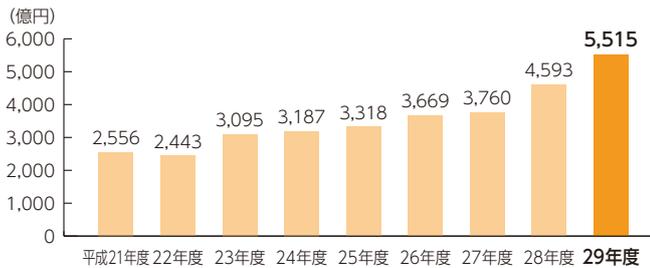


平成29年度融資実績

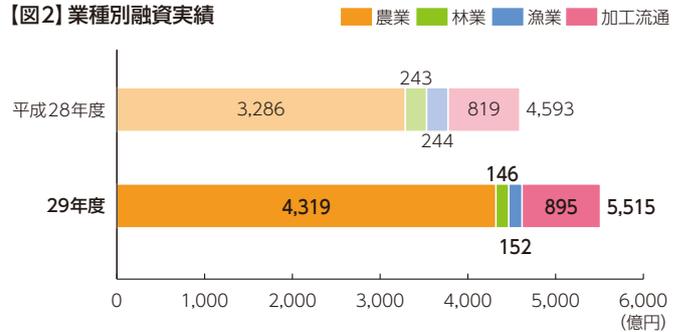
全体

自然災害などの影響を受けた農林漁業者等へ対応するとともに、経営環境変化に対応して攻めの経営展開に取り組む農林漁業者等を支援した結果、農林水産事業の平成29年度融資実績は、前年度から921億円増の5,515億円となりました。

【図1】農林水産事業全体の融資実績



【図2】業種別融資実績



【農業分野】競争力強化へ、担い手農業者や新規就農者を支援

農業分野への融資は、前年度から1,033億円増加の4,319億円となりました。

このうち農業者向け資金^(※1)は、新たな国際環境の下で攻めの経営展開に取り組む農業の担い手や、新規就農者などへの支援を行った結果、前年度から949億円増加の3,812億円となりました。

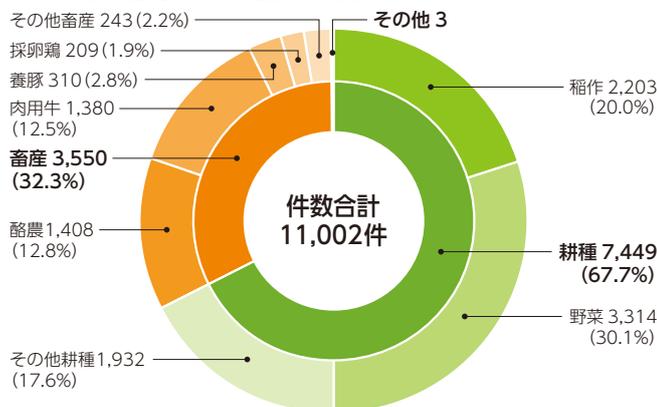
営農類型別にみると、件数で全体の約2/3を占める耕種について、野菜が3,314件、稲作が2,203件となり、全体の約1/3を占める畜産について、酪農が1,408件、肉用牛が1,380件となりました(図3-1)。融資額では一件当たり融資額が大きい畜産が全体の約3/4を占め、肉用牛が993億円、酪農が677億円となり、全体の約1/4を占める耕種では野菜が490億円、稲作が225億円となりました。(図3-2)。

また、日本公庫では、担保や保証人に依存せずに農業者の事業性を積極的に評価する融資に取り組んでおります。特に独自の経営ビジョンシートを活用し、個々の事業者の経営能力や将来性を見極めて、その成長発展に必要な取組みを支援する「事業性評価融資」の実績は366億円となりました。

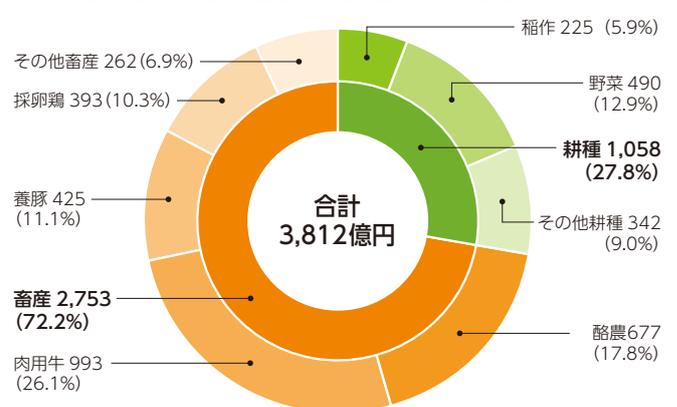
新たに農業経営を開始する新規就農者向けの青年等就農資金の融資実績は、前年度から35億円増加の126億円となり、1,512名の新規就農者の経営開始を支援しました。

※1 農業者が経営を維持・発展するために利用する資金。農業の融資実績のうち、農業基盤整備資金、担い手育成農地集積資金及び農林漁業施設資金(共同利用施設)を除いた融資実績の合計。

【図3-1】農業者向け資金の営農類型別件数



【図3-2】農業者向け資金の営農類型融資額(単位:億円)



【林業分野】林業の成長産業化へ、国産材の利用促進を支援

林業分野への融資は、前年度から96億円減少し、146億円となりました。
地域材の安定供給体制を構築するための林業機械導入などの設備投資などに対応しました。

【漁業分野】水産日本の復活へ、構造改革投資に対応

漁業分野への融資は、前年度から91億円減少し、152億円となりました。
新しい操業・生産体制への転換を目指し、構造改革に取り組む漁業者の漁船建造などの需要に対応しました。

【加工流通分野】国産農林水産物を取り扱う食品企業の設備投資に対応

加工流通分野への融資は、前年度から76億円増加の895億円となりました。中山間地域の国産農林水産物を原料として取り扱う食品加工業者や、輸入自由化の影響を受ける食品加工業者の設備投資などに対応しました。

なお、農業生産に関連する事業の再編を促進することを目的とした「農業競争力強化支援法」に基づき、平成29年8月より取扱いを開始した農業競争力強化支援資金の融資は1.9億円となりました。

【セーフティネット】新燃岳の噴火や水害、家畜伝染病などに対応

平成29年度は、新燃岳の噴火や度重なる台風上陸などの自然災害に加え、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病も発生し、農林漁業者等の経営に影響を与えました。これらにより一時的に経営が悪化した農林漁業者等への対応として、速やかに相談窓口を設置するとともに、融資や返済条件の緩和などにより柔軟に対応しました。農林漁業セーフティネット資金の融資実績は前年度から94億円減少し45億円となりました。

【民間金融機関との連携融資】協調融資及び委託貸付で連携

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨とし、農林漁業・加工流通分野向け融資においても民間金融機関と連携した融資を実施しています。民間金融機関との協調融資実績^(※2)は、前年度から46億円増加し、1,808億円、民間金融機関を通じた公庫資金の融資^(※3)は前年度から77億円増加し、1,045億円となりました。

※2 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経た上で、両者が融資（保証）を実行または決定したもの（日本公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含む。）

※3 日本公庫農林水産事業は643（平成30年3月末時点）の民間金融機関と業務委託契約を締結しており、民間金融機関を通じて、農林漁業・加工流通分野向けに公庫資金を融資（委託貸付）しています。

